



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
コード番号 6428 URL <https://www.oizumi.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大泉 秀治
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 北村 稔（TEL）046(297)2111
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,668	△8.4	783	4.4	792	6.8	776	△22.2
2025年3月期中間期	11,648	△0.3	750	△17.2	741	△16.9	997	79.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 821百万円（△14.8%） 2025年3月期中間期 963百万円（75.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.52	—
2025年3月期中間期	44.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	41,080	18,858	45.9
2025年3月期	38,958	18,307	47.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,858百万円 2025年3月期 18,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	12.0	12.0
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	12.4	650	594.5	630	772.6	670	172.0	29.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	22,500,000株	2025年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,822株	2025年3月期	4,822株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	22,495,178株	2025年3月期中間期	22,495,217株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復する動きとなりました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・EC事業を当社グループの持続的成長を支える中核事業として、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発、並びにECサイト・卸流通における販促強化を実施いたしました。またそれらのノウハウを活用したOEMを中心とした事業拡大に注力いたしました。

また、当社グループの主要販売先である遊技場は、人件費や光熱費の高騰、設備更新等に伴う費用の増加により、経営環境は厳しい状況が続いておりますが、大手法人を中心としたM&A等により、業界の二極化が進んでおります。一方で、スマート遊技機の市場導入に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高10,668百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益792百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益776百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品・EC事業)

食品・EC事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらに自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社オーイズミ下仁田では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図るべく、引き続き食品関連展示会への出展を積極的に行い、OEM事業において新規大手企業の受託獲得に加え、海外バイヤーからの引き合いも急増し、東南アジアをはじめ、欧州、北米など取引国も拡大しております。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく工場新設も順調に進んでおり、生産能力、生産効率向上を図るとともに、蒟蒻を使用した新たな商品開発を積極的に進め、新ジャンルの食品に取り組むとともに、事業拡大に向け販路拡大、増産体制の確立を目指しております。

また、消費者目線に立ち付加価値を付した既存商品の開発も進め、市場投入に注力し、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製菓株式会社では、主軸であるEC事業で販売している自社ブランド商品の段階的な値上げにより原価率は改善しています。販管費については、将来的な利益率向上を見据えたブランディング強化に注力しており、先行投資として販促費が掛かっておりますが、各種ECモールの効率的な運用や物流体制の根本的な見直しに伴い全体的には改善されており、利益率は上昇しております。また、卸事業においては、トレンド推移が速い特定カテゴリの商品返品が想定以上に発生した結果、厳しい状況となっており、注力カテゴリの見直しをかけてまいります。またOEM事業においては、自社商品の開発・販売ノウハウや対応可能商材の拡大に伴い、案件数が増加しており、結果として売上・利益ともに成長を続けており、大口案件・リピート案件も増加しております。

バブルスター株式会社では、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が世界的に続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリにおいて、好調な状況が続いており、腸活関連の新商品市場投入も進めております。また、主軸事業であるEC事業のチャネルを中国における越境ECまで拡大し、中国市場においても成長を続けております。中国市場ではライブコマースを中心とした販売手法により販管費は増加するものの、商品上代は日本よりも高く設定できており、原価率が改善し、売上総利益が増加しております。前期下半期に稼働開始した新工場における減価償却費や人件費、度重なる物流費の高騰を受けて販管費自体は膨らんでおりますが、さらに販売数量を拡大することで、費用対効果を高め、売上・利益の更なる拡大に努めてまいります。

この結果、食品・EC事業は、当中間連結会計期間は売上高4,816百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益173百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

(アミューズメント事業)

遊技機部門において、2025年3月にリリースしたスマスロ「L 少女☆歌劇 レヴュースタァライト -The SLOT」の再販、再々販及び「LBパチスロ1000ちゃんA」をリリース、また、連結子会社の株式会社高尾がパチンコ3機種、「P 織田信奈の野望 下剋上」、「P D D北斗の拳3 百突99ver.」、「P クイーンズブレイド奈落5400」をリリースしました。第1四半期は想定の販売台数を大幅に下回りましたが、再販機種は第2四半期も引き続き出荷が続き、パチンコも想定台数を上回る出荷があり、売上、利益に貢献しました。

また、周辺機器部門においては新店舗出店の減少、スマート遊技機の普及に伴い、当社の手掛ける設備機器の需要の減少、新製品開発活動の停滞も見込まれることから、採算性の検証を進めたうえで縮小化を図り収益性、成長性の高い事業へ経営資源の投下をシフトしてまいります。

この結果、アミューズメント事業は、当中間連結会計期間は売上高4,833百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益314百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、第2四半期において東京都中央区内及び東京都豊島区内に賃貸用不動産を取得いたしました。

一方で、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、当社が所有する神奈川県厚木市内の土地を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当中間連結会計期間は売上高418百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益181百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当中間連結会計期間は売上高600百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益397百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2025年3月31日)に比べ2,121百万円増加し、41,080百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、18,127百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(706百万円増)、受取手形の増加(149百万円増)、原材料の増加(433百万円増)の一方で、売掛金の減少(328百万円減)、電子記録債権の減少(430百万円減)、前渡金の減少(439百万円減)、流動資産その他に含まれる未消費税等の減少(102百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,925百万円増加し、22,953百万円となりました。これは主に賃貸用不動産取得等に伴う建物の増加(861百万円増)並びに、土地の増加(909百万円増)、食品・EC事業における新工場建設に伴う建設仮勘定の増加等(398百万円増)の一方で、のれんの減少(109百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加し、22,221百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(352百万円増)、短期借入金の増加(372百万円増)、長期借入金の増加(1,172百万円増)の一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少(186百万円減)、未払法人税等の減少(111百万円減)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ551万円増加し、18,858百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(506百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.9%と前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し7,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,729百万円(前年同期は得られた資金1,451百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,175百万円の計上、減価償却370百万円の実施、のれん償却額109百万円、売上債権の減少610百万円、前渡金の減少439百万円、仕入債務の増加346百万円がある一方で、有形固定資産売却益383百万円、棚卸資産の増加589百万円、法人税等の支払額420百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,082百万円(前年同期は得られた資金1,724百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,935百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入902百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,060百万円(前年同期は使用した資金2,045百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,900百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,914百万円、配当金の支払額269百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月14日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,929	7,677,722
受取手形	72,008	221,200
売掛金	1,459,755	1,130,866
電子記録債権	865,142	434,178
商品及び製品	1,564,901	1,640,127
仕掛品	1,213,776	1,298,750
原材料	3,008,890	3,441,983
前渡金	2,512,558	2,072,578
その他	265,334	211,960
貸倒引当金	△2,088	△1,980
流動資産合計	17,931,210	18,127,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,708,161	5,569,702
機械装置及び運搬具 (純額)	1,831,498	1,720,107
工具、器具及び備品 (純額)	189,170	197,703
土地	9,513,688	10,422,946
リース資産 (純額)	297,481	272,343
建設仮勘定	542,276	940,763
有形固定資産合計	17,082,278	19,123,566
無形固定資産		
ソフトウェア	49,811	69,177
のれん	1,919,490	1,810,170
その他	15,730	14,900
無形固定資産合計	1,985,031	1,894,248
投資その他の資産		
投資有価証券	400,744	468,908
長期貸付金	1,712,748	1,711,548
繰延税金資産	339,727	240,918
長期前払費用	325,497	326,489
その他	437,752	443,723
貸倒引当金	△1,256,282	△1,256,282
投資その他の資産合計	1,960,186	1,935,305
固定資産合計	21,027,496	22,953,119
資産合計	38,958,706	41,080,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,422	890,864
電子記録債務	425,544	419,589
短期借入金	2,472,664	2,845,388
1年内返済予定の長期借入金	3,520,472	3,333,876
リース債務	55,066	53,911
未払法人税等	453,257	341,945
賞与引当金	77,055	82,508
製品保証引当金	4,000	1,000
その他	1,084,932	1,083,634
流動負債合計	8,631,415	9,052,718
固定負債		
長期借入金	9,667,583	10,839,683
リース債務	275,358	248,385
役員退職慰労引当金	410,308	413,866
製品保証引当金	106,200	105,000
退職給付に係る負債	167,822	169,185
長期預り保証金	711,455	717,600
資産除去債務	341,484	342,800
再生債権等	313,081	313,694
繰延税金負債	4,435	6,218
その他	22,253	12,840
固定負債合計	12,019,983	13,169,275
負債合計	20,651,399	22,221,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,528,370	17,035,021
自己株式	△4,380	△4,380
株主資本合計	18,204,589	18,711,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,717	147,274
その他の包括利益累計額合計	102,717	147,274
純資産合計	18,307,307	18,858,514
負債純資産合計	38,958,706	41,080,508

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,648,809	10,668,603
売上原価	7,683,521	6,629,658
売上総利益	3,965,288	4,038,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	439,931	483,167
荷造運賃	650,271	701,718
販売促進費	692,181	654,657
役員報酬	126,537	129,420
給料手当及び賞与	370,603	375,175
賞与引当金繰入額	48,085	52,558
退職給付費用	16,554	10,771
役員退職慰労引当金繰入額	6,371	3,557
製品保証引当金繰入額	5,000	1,000
貸倒引当金繰入額	100	△108
その他	858,942	843,283
販売費及び一般管理費合計	3,214,578	3,255,202
営業利益	750,709	783,742
営業外収益		
受取利息	4,964	9,663
受取配当金	7,161	27,452
その他	42,630	73,066
営業外収益合計	54,756	110,181
営業外費用		
支払利息	49,933	74,531
その他	13,633	27,355
営業外費用合計	63,567	101,886
経常利益	741,899	792,037
特別利益		
固定資産売却益	690,209	383,521
その他	22,501	—
特別利益合計	712,710	383,521
特別損失		
固定資産除売却損	1,807	—
災害損失	10,478	—
特別損失合計	12,285	—
税金等調整前中間純利益	1,442,324	1,175,558
法人税、住民税及び事業税	493,061	320,004
法人税等調整額	△48,495	78,961
法人税等合計	444,565	398,965
中間純利益	997,758	776,592
親会社株主に帰属する中間純利益	997,758	776,592

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	997,758	776,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,354	44,556
その他の包括利益合計	△34,354	44,556
中間包括利益	963,404	821,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	963,404	821,149
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,442,324	1,175,558
減価償却費	414,935	370,674
のれん償却額	120,553	109,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△108
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△4,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,212	5,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,673	1,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,371	3,557
受取利息及び受取配当金	△12,126	△37,115
支払利息	49,933	74,531
有形固定資産除却損	1,807	—
有形固定資産売却益	△690,209	△383,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,830	610,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	187,713	△589,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,405	346,487
前渡金の増減額 (△は増加)	△112,918	439,980
その他	38,159	65,284
小計	1,648,504	2,188,450
利息及び配当金の受取額	12,126	37,115
利息の支払額	△51,393	△75,723
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△157,317	△420,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,919	1,729,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,979	△1,977
有形固定資産の取得による支出	△488,651	△2,935,371
有形固定資産の売却による収入	2,343,264	902,677
無形固定資産の取得による支出	△170	△31,105
貸付けによる支出	△82,250	—
貸付金の回収による収入	682	1,462
その他	△46,132	△18,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724,762	△2,082,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	372,724
長期借入れによる収入	1,150,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,896,687	△1,914,496
リース債務の返済による支出	△29,419	△28,127
民事再生債務の返済による支出	—	△506
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△269,684	△269,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045,809	1,060,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130,873	706,793
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,277	6,970,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,131,151	7,677,722

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	269,942	12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	269,942	12	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,614,939	6,068,897	416,768	548,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,871	2,700	12,950	—
計	4,618,811	6,071,597	429,718	548,204
セグメント利益	110,744	354,188	214,330	341,896

	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,648,809	—	11,648,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,521	△19,521	—
計	11,668,331	△19,521	11,648,809
セグメント利益	1,021,159	△270,449	750,709

(注) 1 セグメント利益の調整額△270,449千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品・EC事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	4,816,781	4,833,115	418,021	600,684
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	—	4,500	—
計	4,816,889	4,833,115	422,521	600,684
セグメント利益	173,237	314,810	181,657	397,836

	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	10,668,603	—	10,668,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,607	△4,607	—
計	10,673,211	△4,607	10,668,603
セグメント利益	1,067,541	△283,798	783,742

(注) 1 セグメント利益の調整額△283,798円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。